こうら

第110号
2025年5月
3月定例会
議会だより

新任・転任の教職員の皆さん

目　次

今年の注目事業 …… 2.3
議長3年表彰 …… 8
VOICE …… 18

今年の注目事業

3月議会

ここでは議会が注目した新年度の事業を7つピックアップして紹介。

電子計算管理事業

国による自治体情報システムの標準化に向けたシステム導入で、令和８年度稼働を目指す。現在利用している標準化対象外システムについても利用終了や保守範囲の縮小によりランニングコストの削減を図る。

2億2,406万円

歯周疾患検診事業

歯周疾患の有病率が高く、基礎疾患や生活習慣病との関連が高いことから、検査し適切な指導を行い、健康意識の向上を目指す。

20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる住民が対象で、彦根歯科医師会に委託し、対象者に受診券を送付し、医療機関で受診する。

36万円

一般廃棄物処理事業

町内で発生する一般廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、適正な処理を行う。令和５年度の１日１人あたりの排出量は667ｇ（目標659ｇ）であり、排出量の削減が課題。

資源ごみ、一般廃棄物収集運搬、粗大ごみ拠点回収等を実施。

5,468万円

令和7年度

厳しい財政のなかでの予算決まる

令和７年３月定例会が、３月６日から３月21日までの会期で開催され、令和７年度の予算は、予算・決算常任委員会に付託され審査が行われた。

町制70周年記念事業

町制70周年を迎えることから、11月８日に記念事業を実施。他に、2026年の大河ドラマ「豊臣兄弟」で、藤堂高虎公がクローズアップされる予定であることから、在士で開催される「藤まつり」の充実をはかる。

410万円

消防ポンプ自動車購入業務

本町消防団保有のポンプ車は約25年、タンク車は約17年経過しており、ポンプ車は耐用年数を超えている。また、改正道路交通法により３トン以上の車両は中型免許が必要になったことや、マニュアル車であることから、運転できない団員の増加が見込まれるため、オートマチック車かつ普通免許で乗車可能な消防車への更新を行う。

3,120万円

地域防災計画更新業務

現行の甲良町地域防災計画やそれに基づく対応マニュアルの規定では、実際の災害の際に職員が対応できないことが懸念されるため、適合した内容の防災計画、対応マニュアルへ更新し、災害発生時に職員が適切に対応できる体制構築を図る。

1,362万円

ICT設備導入

園児の安全の確保、職員の事務負担軽減を主な目的として、望ましい教育環境の実現を図るためICT環境の整備・導入を行う。

R6年度にLAN整備、R7年度にタブレット導入をし、園児の出欠・行動記録等などをリアルタイムで一律管理する。

231万円

予算決算常任委員会Q&A

3月12日、13日に開催された予算決算常任委員会での主な質疑を掲載

Q 財政調整基金は、219,178千円の繰り入れだが、今後回復していくのか。

A 令和7年度予算の歳出の増額の要因は、人件費と物件費が上昇したことである。人件費は、普通交付税措置があるが、物件費はシステム導入などで町単費となる。毎年一定額の積み立てを行い、令和7年度末の見込みとして、5億円は確保できている。

Q 地域おこし協力隊事業について、以前の受け入れはうまくいかなかったと聞いている。その検証や総括をしっかり行い、自立に向けたマネジメントをするべきだがどうか。

A 過去の反省として、受け入れ先や、役場の立場、人の管理、情報共有の問題などがあった。今回は、その反省をふまえ、受け入れ先と相談しながら進めていきたい。

Q 教育総務費の甲良中学校通級指導教室設置事業について、令和6年度の利用生徒数で、豊日中の人数が突出しているのはなぜか。

A 豊日中に開設されており、職員が常駐しているので、授業中でも生徒指導ができるため多い。他の中学は放課後などに対応するため、対応人数に若干の制限がある。対象生徒については、ラインを引くのが難しいが、入級審査会がある。

Q 保健衛生費の歯周疾患検診委託については、10%の受診率を目指すということだが、なぜ低い設定なのか。

A 歯科検診の場合、虫歯や歯周病が見つかっても、すぐに治療とならないためで、10%もハードルが高いと言われているが、なんとかいい方法を考えていきたい。

Q 介護給付費が増えた要因は何か。

A 要介護5の方が、令和6年度で10名ほど増えており、大きな要因であると考えられる。現在、高齢者専用住宅に入居される方が多く、特別養護老人ホームに入所がしやすい状況となっているため、入所者の数が増えており、介護給付費が増えた要因でもある。

Q 流域下水道の負担金が増えることにより、住民が支払う下水道料金の負担が増えるのか。

A 料金改定を行う必要があり、現在、審議会を開催している。審議会では、料金改定の必要性については、ある程度意見がまとまったが、どれくらい引き上げるかということについては、まだ協議中である。

令和７年度各会計当初予算

（単位：千円）

会計・区分			令和７年度	令和６年度	増減率
一般会計			4,343,329	4,182,704	3.8%
特別会計	国民健康保険特別会計		925,892	917,356	0.9%
	後期高齢者医療事業特別会計		104,408	100,622	3.8%
	介護保険事業特別会計		1,054,862	939,608	12.3%
	墓地公園事業特別会計		1,925	1,130	70.4%
特別会計予算合計			2,087,087	1,958,716	6.6%
公営企業会計	下水道事業会計		647,296	652,258	△ 0.8%
		収益	313,880	334,512	△ 6.2%
		資本	333,416	317,746	4.9%
	水道事業会計		277,007	313,790	△ 11.7%
		収益	174,936	163,300	7.1%
		資本	102,071	150,490	△ 32.2%
公営企業会計予算合計			924,303	966,048	△ 4.3%
総予算合計			7,354,719	7,107,468	3.5%

※公営企業については、収入支出が同額でないため、支出ベースで記載。

審議結果

賛否がわかれたもの	議員名									議長	結果
	福原	木村誠	藤居	山田	小森	西川	野瀬	木村修	西澤	丸山	
一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	可決
国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	
後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	
介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	－	
墓地公園事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	
下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	
水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	

【賛成は○、反対は●、議長は可否同数の場合のみ採決に加わる】

高額療養費制度の自己負担額引き上げの全面撤回を求める意見書

可決

（要約）高額療養費制度は、医療費の自己負担額が一定額を超えた分を医療保険から支払う仕組みである。これは過度な患者負担を押さえ、継続して治療が受けられるようにする患者支援策である。政府は当初予定していた今年８月から自己負担額の限度額を引き上げる案を見送ると発表した。しかし、全面撤回ではなく９月以降改めて検討し方針を決めるとも述べており、再度引き上げ案浮上の恐れも指摘されている。

現在この制度は、がん、内臓疾患、骨折、関節リウマチ、白内障、脳出血、帝王切開などの治療を受けている人が利用しており、これらは誰もがかかる病気である。

制度改定によって影響を受ける受給者数は、年 795 万人（外来特例を除く）にのぼり、国民の 15 人に１人が負担増となる。このうち、年間４回以上この制度を利用する「多数回該当者」は 155 万人で、これは国民の 80 人に１人にあたる。我が町では、この制度利用件数は令和５年度実績で 1171 件（実人数は不明）と報告されており、実に多数の町民が影響を受けることになる。

とりわけ､がん患者は長期にわたって治療を要し､高額な医療品が必要である。マスコミ（ＮＨＫ）が取り上げていたがん患者の１人は、がんが再発し、１錠８千円の薬を毎日服用で月 24 万円の費用が必要だという。全国保険団体連合会調査では、子どもがいるがん患者では、支援策がなくなれば治療を中断 42%、回数を減らす 60%という。政府は「制度の持続可能性」を制度改定の理由にしているが、治療を我慢させ、命と健康を脅かす「制度」など許してはならない。今国会では「むしろ限度額を引き下げて欲しい」など患者の声が紹介されている。

よって、本議会は「高額医療費制度」の自己負担額引き上げの全面撤回を強く求める。

企業･団体献金の全面禁止を求める意見書

可決

（要約）昨年の総選挙の結果は、裏金問題に対する国民の厳しい審判の結果である。「資金集めパーティー」が企業・団体献金集めの抜け穴として使われ、裏金づくりの仕組みが世に広く暴き出された。資金集めパーティーは実質的には企業・団体献金に等しいものである。営利を目的とする企業の献金は、本質的には賄賂に当たり、政策的な見返りを求めているためであることは明瞭である。企業・団体献金によって、個人献金とは桁外れの資金力で政治をゆがめ、憲法で定められた国民の参政権を侵害することは決して許されない。

昨年の総選挙では、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、社民党が選挙政策に企業・団体献金の禁止を掲げていた。国民民主党の玉木雄一郎代表も１月の会見で「すべての党が合意して廃止すべきということであれば、我々も廃止すべきと言う立場なので、こうした合意を得られるようにしていきたい」と述べている。

前述の５党（204 議席）に国民民主党の獲得議席を加えると 232 であり、自民党・公明党の 215 を上回る。企業・団体献金禁止の公約を実現することは、国民に対する責任である。

よって甲良町議会は、国会及び政府に対し、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治を根絶するため、資金集めパーティーを含む企業・団体献金を全面禁止する法整備を今国会で成立させるよう強く要請する。

審議結果　令和７年３月定例会　３月６日～３月21日

報　告

放棄した債権の報告について	計４件

全　員　賛　成

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
税条例の一部を改正する条例
介護保険条例の一部を改正する条例
改良住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について
水道事業給水条例の一部を改正する条例
令和６年度　一般会計補正予算（第８号）
令和６年度　介護保険事業特別会計補正予算（第５号）
令和６年度　水道事業会計補正予算（第３号）
人権擁護委員候補者の推薦につき、意見を求めることについて　藤居　桂三氏（下之郷）
公平委員会委員の選任につき、同意を求めることについて　湯浅　浩明氏（東近江市）
財産の取得につき、議決を求めることについて
和解につき、議決を求めることについて
高額療養費制度の自己負担額引き上げの全面撤回を求める意見書（案）
甲良町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例（案）

選　挙

選挙管理委員及び同補充員の選挙
　選挙管理委員　橋本　猛氏（長寺）、西堀　與一氏（下之郷）、髙橋　謙一氏（尼子）、田中　順子氏（尼子）
　同補充員　片岡　清氏（金屋）、小林　日登美氏（池寺）、山田　裕康氏（長寺）、建部　孝夫氏（呉竹）

賛否がわかれたもの	議員名									議長	結果
	福原	木村誠	藤居	山田	小森	西川	野瀬	木村修	西澤	丸山	
公営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	●	○	○	○	○	－	可決
企業・団体献金の全面禁止を求める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－	

【賛成は○、反対は●、議長は可否同数の場合のみ採決に加わる】

令和６年度一般会計補正予算（第８号）

可決

補正額 ２億7,879万円減額　補正後予算額 43億313万円

・寄付金　ふるさと応援寄付金　3,000万円減額
・国庫補助金　デジタル基盤改革支援補助金　１億8,031万円減額　など

審議結果　令和７年第１回　臨時会　1月29日

報　告
専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）

全　員　賛　成
一般会計補正予算（第７号）
和解につき、議決を求めることについて

令和６年度一般会計補正予算（第７号）

可決

補正額　4,055万円　補正後予算額　45億8,192万円

・総務管理費　犬上彦根防犯自治会甲良支部補助金　73万円
・社会福祉費　低所得者等支援給付金　2,800万円　など

丸山　恵二議長　議長３年表彰

滋賀県町村議会議長会定期総会において、町村議会議長３年以上在職者の自治功労者表彰が行われ、丸山議長が表彰されました。

一般質問

町政のここが知りたい！聞きたい！

一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究・住民の声や自身の考え方をもとに、町長などに方針を問うものです。

ページ	質問事項	質問議員
10	◎就任当初の町長の公約を約１年が過ぎた今、検証する ・教育行政について問う ◎ワクチンに関して	木村（きむら）　修（おさむ）
11	◎産業用地について ◎インフラの老朽化について ・農業担い手問題について ・地籍調査の進捗について	野瀬（のせ）　欣廣（よしひろ）
12	◎給食の残食率について	木村（きむら）　誠治（せいじ）
13	・持続可能な地域づくり計画について ◎産業用地について ・新ごみ処理施設整備計画について ・多目的研修室の早期修復について ・路線バス等交通網について ◎犬上ダムの浚渫について	西川（にしかわ）　誠一（せいいち）
14	◎身体障害者手帳４級保持者の医療費負担の件について ◎旧東幼稚園の敷地に建っている社会福祉協議会の施設に関して	福原（ふくはら）　守（まもる）
15	◎高額療養費制度の改悪について ・新ごみ処理施設整備計画について ◎住宅用地創出事業について ・行政のデジタル化について ・マイナ保険証について	西澤（にしざわ）　伸明（のぶあき）
16	◎農業経営継続緊急支援金について ・第４次甲良町総合計画について ・夏まつりについて ◎中学生の教育支援について ・小学生等の防犯対策について	藤居（ふじい）　吉也（きちや）
17	◎空家対策について ・子どもの命の相談について	山田（やまだ）　光義（みつよし）

◎印の質問を掲載しています。

一般質問

木村　修 議員

問 コロナワクチン 有料の接種人数は

答 503人で、概ね2割が接種

問 ①定期接種のコロナワクチンが、2,000円の有料となったが、その対象者は何人で、何人接種したか。
②帯状疱疹の症状とそのワクチンの種類と価格は。

答 ①令和6年度の対象者は、65歳以上の方と60歳から64歳までの一部障害・疾病のある方で、2,325人。その中の503人が接種された。概ね2割である。
②水膨れを伴う赤い発疹が帯状に出る皮膚疾患。70歳代で発症する人が多い。

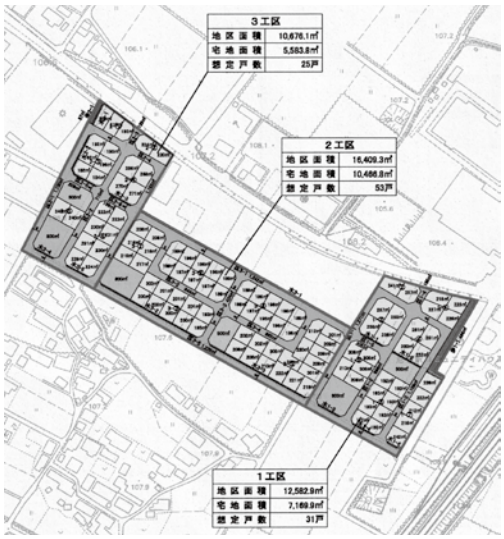
ワクチンの種類は、組換えワクチンと生ワクチンの2種類がある。
ワクチンの値段は、全国統一ではなく、彦根医師会の範囲で接種するときの金額を参考にすると、組換えワクチンは、1回あたり約2万円（2回接種）。生ワクチンは、1回接種で約8千円。

問 防災センターの建設は

答 庁舎機能併設でやっていく

問 ①産業集積地に関して1次審査はパスできたが、2次審査がダメだった理由は。
②防災センターの建設に関して、庁舎機能と両立する考えがあるようだが。
③尼子駅前住宅用地創出事業に関して、工事費から計算すると坪単価14万4千円になり、この単価では難しいと思うが、どのような見解か。坪単価12万5千円以下ぐらいを考えなければならないのでは。
　就任当初の公約のこの3点について、町長の考えは。

答 ①審査会直後に、知事から連絡があり、土地の開発面積の問題と従業員の問題があるとのことであった。知事・副知事とも、決して放る訳ではなく、共にやっていこうと思っているとのこと。
②必ずやっていく。災害の問題も大きいので、役場庁舎機能を残した併設でやっていきたい。
高額費用が要るが、上の機関とも交渉しながら補助金を取れるように目一杯の力を持ってやっていく。
③皆さんも一番懸念しているのは、単価のことだと思っている。目標金額を決めているので、議員が言われた金額以下にする。でなければ実行はしたくない。必ず埋まるように努力していく。



宅地造成の概略図
（尼子駅前宅地確保事業の説明資料より）

一般質問

野瀬　欣廣 議員

問 県の産業用地落選後の計画は

答 引き続き県と連携し取り組んでいきたい

問 担当部署は懸命に対応してもらったが、県が進めている産業用地から漏れて残念がっているだけでは、前進がない。4候補の内3候補が決定したので、次の候補の一番手だと気持ちを変えて、県に引き続きアピールしてもらいたい。また今後、町の産業用地をどのようにしていくか、町の考えがまとまっているかどうか。

答 現時点で計画はないが、県の支援が得られなくては、用地開発を町単独でするのは財政的にも人的にも難しい。引き続き県と連携して、議会とも議論しながら進めたい。

面積が大きい場合、環境アセスメントを行うと長期的なスパンとなる。しかし、本町は、他と比べて少し小さな面積ではあるが、小さいからこそ、短期間にできるというメリットを前面に押しながら、県と力を合わせて企業誘致に取り組んでいければと考えている。

産業集積地

問 下水道、本町は問題ないか

答 問題はない、また整備の計画もしている

問 埼玉県八潮市で下水道陥没事故が起きた。

八潮市の事故の後、国からどのような指示があったか。

町内で一番太い下水道管の径はどれくらいか。

どのように点検しているのか。

答 1月29日に下水道管施設に対する緊急点検の通達があった。下水道管理者が管理する1日最大処理量が30万立方メートル以上の大規模な下水道処理場に接続する口径2,000㎜以上の下水道管路について、腐食等で道路陥没の恐れが無いかの点検指示で、異常があれば緊急に補修を行うようにという内容だった。点検したが異常は無かった。

町が管理する一番大きい下水道管は600㎜である。

町の下水道管は、昨年度末で25年が経過している。老朽化対策として毎年点検を行い、5年ごとには法定点検も義務付けされており、県に報告している。またインフラが一度に老朽化し、対応が大変になるのを防ぐため、ストック・マネジメント計画を県とともに作成しており、今後のインフラ改善を取り組んでいる。

一般質問

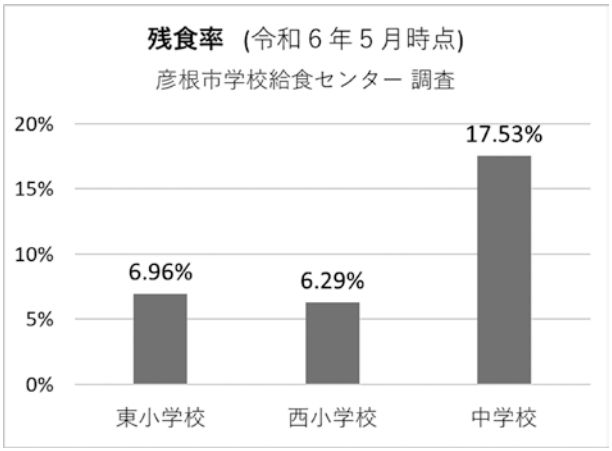
木村　誠治 議員

問 小中学校の給食残食率を問う

答 中学校は小学校より約10%高い

問 2月中旬、町のホームページに掲載されていた健康増進計画や食育推進計画、自殺対策計画（素案）のパブリックコメントを求める記事を読んだ。学校給食の残食率を改善するためにとの思いから、現在の小学校と中学校それぞれの給食の残食率はどの程度か、そのデータはどのように収集されているのか。また、残食率を減らすための工夫は。

答 令和6年5月時点での残食率は、東学校で6・96%、西小学校が6・29%、中学校が17・53%であり、各学期に約2週間の期間を定め、残食調査を行っている。旬の食材や地場産物の活用、和食、洋食、中華など、バランス、彩り、なるべく食べやすい味つけなど、苦手な食材でも食べやすくなるよう調理、工夫がされている。

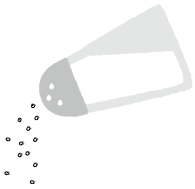


問 給食で使われている塩は天然塩か

答 単価が高いことから精製塩を使用

問 彦根給食センターで使用されている塩は「精製塩」か、それとも「天然塩（自然塩）」か。また、その選定理由は。

答 天然塩は単価が高いことから、彦根給食センターでは精製塩を使用している。



※天然塩に含まれているミネラルが、中学生、小学生の発育、健康に資するのではないかという個人的な考えから質問をした。

過去に、学校給食に有機栽培米の使用をと質問した。

オーガニック給食や有機栽培の食材といった流れに彦根市学校給食センターでも敏感になっていただき、小学生、中学生の発育、ひいては、健康増進なり食育に資するような学校給食であってほしいと考える。

一般質問

西川　誠一 議員

問 産業用地、二次審査不採用の理由は

答 山林で高低差が大きく有効面積が取れない

問 産業用地について、税収増加、雇用創出、人口減少の食い止め、地域消費の拡大等が期待出来ること、立地企業による環境保全等社会貢献活動を期待して応募された。県は、山林で高低差が大きく区画割の自由度が低いが、交通インフラに優れていると判定した。しかし、採点基準をクリア出来なかった。採点基準の内容を分かっているのか。そこを知ることが大事だ。

産業集積地

答 審査会に審査内容、審査結果の公表を求めたが、明らかにされなかった。

知事以下幹部には、過疎の町を育てる義務があるはずである。次のことに対するニュアンスはもらっているが口約束なので、今後とも、ひるまずどんどんやっていきたい。

※県は甲良町を過疎地域に指定した以上、優先的に採用するように、次の機会には強く働きかけられたい。

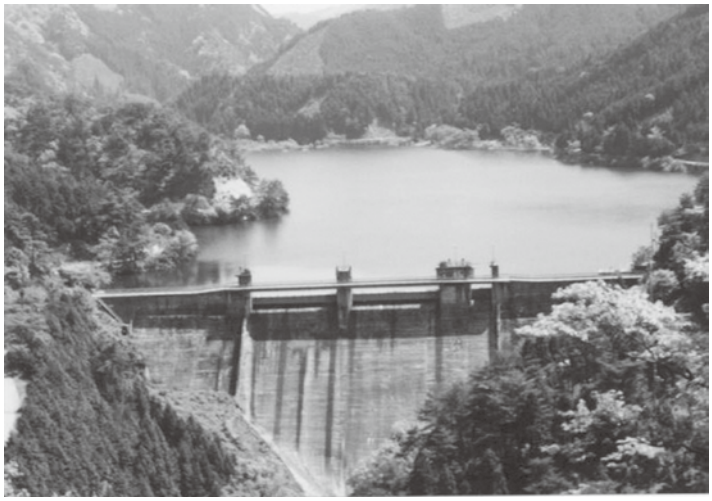
問 犬上ダムの堆砂（たいさ）浚渫（しゅんせつ）について

答 有効貯水量360万トン、当面は大丈夫

問 犬上ダムの浚渫について、堆砂がたまってきている。浚渫方法を県は3案検討中と聞くが、いずれも工事費が多額になると思う。心配なのは受益者負担が高額になると耕作放棄にも繋がりかねない。県には、負担金が少なくなるように要望を願う。

答 滋賀県は平成28年度から施設の健全度を含む調査に着手、令和2年度から堆砂対策を含むダム改修構想に着手している。ダムの総貯水量450万トン、有効貯水量360万トンで、90万トンが利用できない水である。

有効貯水量に対して堆砂量は1％未満で堆砂は進んでいるが、水量はある。ダムの改修は、県営かんがい排水事業で莫大な費用になる。大体、国、県の補助金が4分の3、町と受益者負担が4分の1という形の財源構成で、かなりの負担も想定されるので注視していきたい。



犬上ダム

一般質問

福原　守 議員

問 身体障害者手帳４級保持者の医療費負担について

答 認識の甘さで、報告が出来ていなかった

問 身体障害者手帳４級保持者の医療費負担について、私がこの質問するのは、３回目になるが、その間何も報告がない。

特に、２回目の質問では、住民にも説明したいので、進捗状況だけでもとお願いしたものの、報告もなく、半年が過ぎ３回目の質問になった。

直近で他市町の動向を確認した日はいつか。

また、これについての協議は行ったのか。

答 まずは私のミス、認識の甘さをお詫び申し上げます。

２月18日に開催された福祉医療関係の担当者会議の中で、福祉の全般的な情報を収集したうえで、協議を行った。本町としては、制度化はしない結論に至った。

問 旧東幼稚園の敷地内に建っている建物は

答 社会福祉協議会所有の作業所である

問 旧東幼稚園の敷地内の２つの施設はいつ建設され、協議は十分行われたのか。協定書は結ばれているが、賃借料をもらっていない理由は。また、今後どうするのか。

今では、社会福祉事業に一般企業が介入できるようになり、時代の流れに沿った契約を考えていただきたいと思うがどうか。

答 協議が行われたうえで、知的障害者通所授産施設として２棟、建設されている。当時、町が推進する社会福祉の政策に合致することから、条例の規定に基づき無償貸し付けの判断がされたものと理解している。

しかし、この作業所の根拠となる法令が変わり、現在は就労継続支援Ｂ型事業所で、民間でも運営が可能となっており、町の障害者支援施策の中で、次回の更新に合わせて、必要な条件整備が必要になってくると考えている。

社会福祉協議会所有の作業所

一般質問

西澤　伸明 議員

問 高額療養費制度の自己負担引き上げ、町長からも中止の発信を

答 見直し議論中であり、発信は控える

問 高額療養費制度が始まった当初、患者さんやご家族から歓迎された制度であった。今回、大幅に限度額が引き上げられようとして、多くの国民や患者団体、医療関係者から強い批判が上がっている。町長からもぜひ改悪は中止すべきとの発信を。

答 高額療養費制度は1973年より開始されている。現状は、医療の高度化などにより、1人当たりの医療費は増加し、現在見直しの議論中のため、発信は控える。

今、参議院で議論されているが、与党自体も過半数割れなので、野党の方々が当然反対すると思う。私は見守るしかないと思っている。

問 尼子駅周辺宅造が有効な「人口減少」対策になるのか

答 分析結果から対策の一手になると考える

問 宅地造成事業について、人口減少に対応ができる事業計画なのかを考えていきたい。自然減と社会減をカバーできる状況になかなかならないと考えている。宅地造成が完成してからでも、新しく人が住み始めるには数年かかる。

国立社会保障・人口問題研究所が行った2021年の調査で、理想の子ども人数を記入しなかったカップルの理由の中で一番多かったのが、子育てに多くの費用がかかること。

宅地の提供、住宅建設が人口増につながるかは、不確定要素が多過ぎるが、どう考えているか。

答 人口ビジョンでは、少子・高齢化による自然減に加えて、転出超過による社会減の影響が非常に大きい分析結果が出ている。このことからも、住宅用地創出事業は、人口減少対策の一手になると考えている。

住宅用地推進に併せ、若年層が本町で安心して暮らしていけるように、産み育てたいと感じてもらえるよう、出産から育児につながる様々な生活シーンに合わせた支援策を総合的に取り組んでいかなければならないと考えている。

尼子駅

一般質問

藤居　吉也 議員

問 農業経営継続支援について

答 農業経営継続は非常に大事なこと

問 令和7年度以降の農業経営支援はどうなるのか。特に農業後継者を存続させるためには、支援が不可欠なものであると考える。

答 町の支援も当然必要かもしれないが、お米の買取価格は、コシヒカリが6年度産で約2万円を超えたと聞いている。令和7年度産についても、農協に令和6年度産の価格を維持しつつ、さらに上回るような価格を設定してもらえるように要望していく。

町の支援というより、米の販売価格を維持してもらう方に視点を置きたいと思う。

※農業継続のための後継者育成には安定した所得が必要であり、令和6年度産の買取においても米生産者の所得は低く、農業を継続するためには、何が適正な生産者価格で、また何が適正な消費者価格なのかを見極め、その差違が生じた場合、所得支援等が必要で、町から近隣市町を含め、県や国に対して補助金等の要望をしていくべきである。

問 新中学生の制服購入支援について

答 良い考えだが、一度持ち帰る

問 中学校入学に際して、制服とか運動服の購入費が家庭にとって大きな負担となっているため、町として中学生に対する支援を検討してみてはどうか。

また、甲良中学校に入学していただくための対策としてどうか。

答 中学生に対する支援というのは考えていない。ただし、低所得世帯または児童扶養手当受給者に対して、新入学児童・生徒、小学生は、5万7,060円、中学生は6万3,000円の支給を行っている。

確かに、甲良中学校に入学してもらうための施策としては良い考えであると思う。一度持ち帰る。

一般質問

山田　光義 議員

問 現在の空き家、空き地バンクの登録数は

答 登録数は16件で、空き家の軒数は162軒

問 本町の空き家、空き地の登録件数は何件あるのか。そして、令和6年度にそのバンクを利用したり、購入した件数はどれくらいあるのか。

空き家が、これからも増えていくと考えられる。町としてこれからの空き家、空き地問題の解決策はあるのか。

答 物件の登録数は、16件である。今年度は売買成約が現在4件、令和5年度は7件の成約である。

令和5年度の空き家の実態調査では、162軒が空き家である。最近は、空き家に対して付随する田んぼや畑の処分に困っている。今後は空き家と田畑をセットで考えていかないといけないと思う。税務課の協力を得て、納税通知書にPRのチラシを同封し、遠方の方にもその制度を知っていただくように進めていく。

問 改良住宅の空き家・管理体制について

答 管理が不十分であり、追い付いていないのが実態

問 町が管理の改良住宅は48軒で、空き家は4軒だということで、その空き家の処分が議会でも議論されている。

管理の対応や体制は、どのようにしているのか。

答 管理が不十分で植木等が道路等に出て、近所迷惑の苦情は聞いている。年2回定期的な除草作業をしているが、追い付いていないのが実態だ。

来年度は除草シートを張って対応を検討する。個人物件は、個人との面談が必要なので、訪問をして適正管理をしていただくよう指導している。個人管理の住宅対応は原則個人で行う。苦情が出てからではなく、早急に対応できるように心がけていきたい。

こうら議会だより　第110号
2025年5月

VOICE

町民の声　Episode.9

議会だよりへのご意見

●ご覧になられた感想は

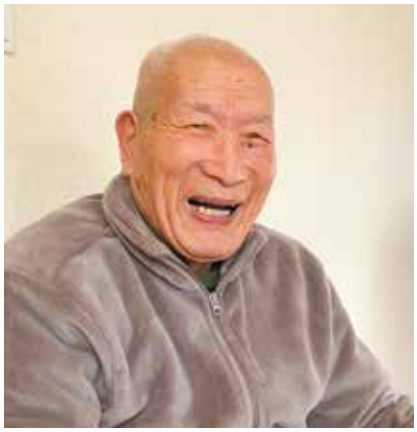
町の取り組みを知る機会となり、ありがたく思います。専門用語が多く、高齢者には理解が難しい部分もありました。

●興味のある記事は

多目的研修室修復に関する質問です。高齢者の利用も多い研修室の一日も早い再開を願っています。町民の生活に身近な問題を取り上げてくれる議員さんがいることは心強いです。

●町・町議会への提案

高齢者にも分かりやすい言葉を使った解説や、文字を大きくするなど、読みやすさの工夫を期待します。



氏　名　寺元（てらもと）　実（みのる）さん（尼子）

今年数え年で100歳になります。区内の出来事や老人会などの歩みを整理することが好きで、絆の会の皆さんと共有し懐かしんでおります。

6月定例会の予定

～議会を傍聴してみませんか～

月　日	内　容
6月5日	全員協議会
9日	開会・一般質問
10日	一般質問（予備日）
12日	委員会（予備日）
18日	閉会

なお、都合により日程が変更になる場合がございます。
会期日程、議会会議録などは、ホームページでも公開しています。

あとがき

3月定例会で、新年度予算が決まりました。町税など自主財源が乏しく厳しい予算状況でありますが、令和7年度がスタートします。

今年度は、4月から始まる大阪万博、秋には、滋賀県を会場に開催される国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会など活気ある1年になりそうです。また、本町でも、令和7年は町制70周年を迎え、11月8日には、記念式典やイベント事業を計画されています。未来の甲良町を次世代に繋いでいく節目の年となりそうです。

（小森）

発行責任者
議会広報特別委員会
議　長　丸山　恵二
委員長　小森　正彦
副委員長　福原　守
委　員　山田　光義
藤居　吉也
木村　誠治

発行／〒522-0244 滋賀県犬上郡甲良町議会　TEL 0749-38-5060　FAX 0749-38-3421　編集／議会広報特別委員会　HP http://www.kouratown.jp/

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。